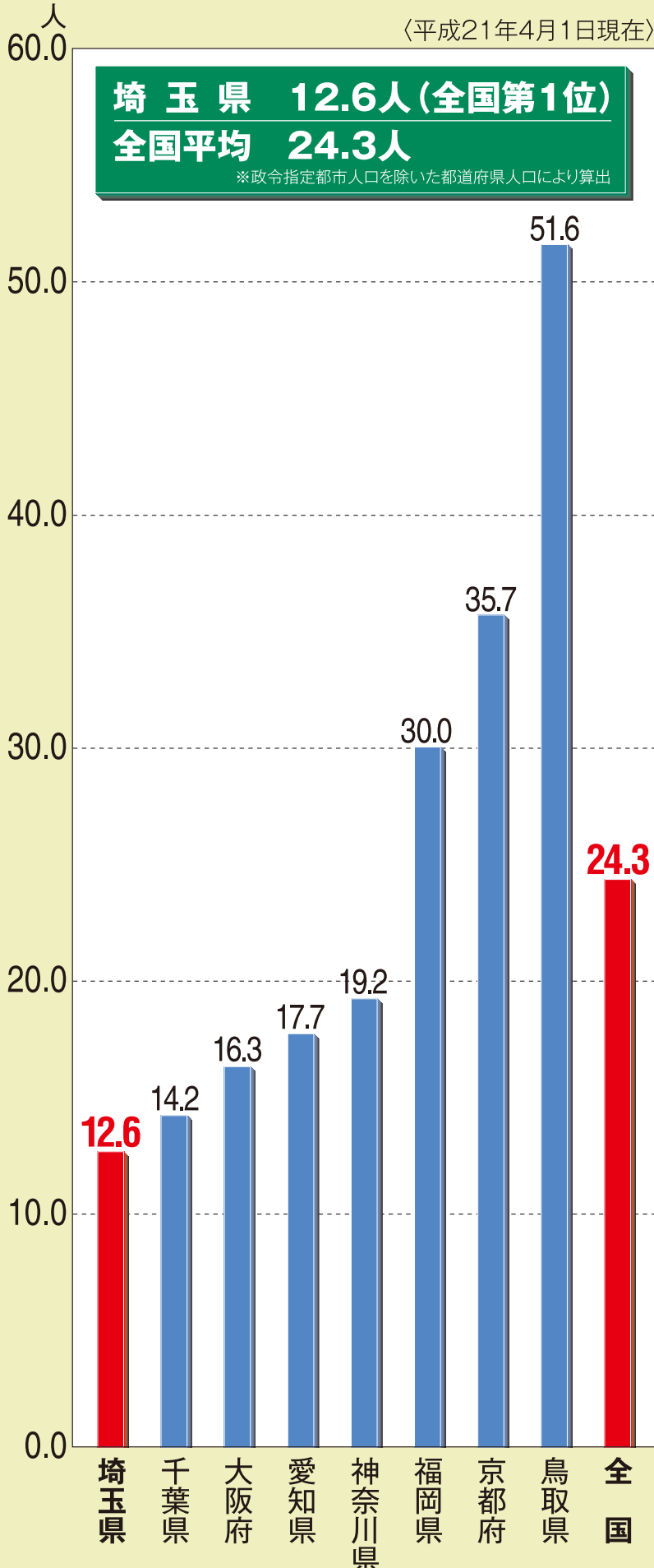


公明党は税金を大切に使います!

「最少・最強」の県庁 全国で一番少ない埼玉県庁の職員数

県庁では、どのくらいの公務員(知事部局=警察、教育関係を除く(一般行政部門))が働いているのでしょうか。人口1万人当たりで見ると、21年度の全国平均は24.3人です。

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)



では、埼玉県庁は? 12.6人です。約半分です。埼玉県庁職員が、少数精鋭で頑張っていることを、この数字が物語っています。ちなみに平成9年度の職員数は9116人だったのですが、21年度は7472人で、約18%削減しました。埼玉県の歳出額に占める知事部局の人件費は5.1%に抑えられています。

県議会公明党は行政改革、行政の効率化を推進する立場から「最少・最強の県庁」執行体制を後押ししています。なお、リーマンショックの後の税収減を受け埼玉県議会の本会議場で、県庁職員の賞与の減額を訴えたのも、公明党議員だけです。また、公明党は県庁職員の通勤定期代を「1ヶ月ごと」の支給から「半年ごと」の支給へと改めさせ、年間約2.5億円の税金のムダ遣いをなくしました。

ちなみに、テレビによく登場する鳥取県知事だった片山善博氏は、さも行政改革に熱心げに語りますが、鳥取県庁の職員数は人口1万人当たり51.6人。何と埼玉県の4倍以上です【人口比の職員数は、表の通り】。

片山氏が行革がらみで全国知事会を批判した時に上田知事は「あの人だけには、言われたくない」と怒ったくらいです。

埼玉の「安心・安全」が前進

一方、県議会公明党は、埼玉県警の警察官の増員に全力を挙げ、7年連続で全国一の警察官増員を推進してきました。警察官の数は、県庁の職員とは対照的に、平成13年度の9155人から21年度は1万1117人になり、約2000人増やすことができました。

■警察官を約2千人増員

■犯罪発生は約4割減少

■重要犯罪検挙件数は全国2位

この結果、埼玉県の刑法犯認知件数は戦後最多になった平成16年の18万1350件から21年には11万3632件へと約38%も減り、「安全・安心な埼玉」へ大きく前進しました。また、犯人を逮捕する「検挙率」も最低だった平成14年に比べれば、約2倍の水準まで回復しました。警察官一人当たりの重要犯罪検挙件数は全国第二位、刑法犯検挙件数は全国第8位の水準に達しています。県警察の努力と警察官増員の成果です。